

住宅・住環境の安全・安心に関する 継続的な意識調査および分析

建築生産研究グループ 主任研究員 眞方山 美穂

I はじめに

わが国において、「安全で安心な建築・都市」が広く国民に求められていることは論を俟たない。各種調査から住宅・住環境に対する国民の期待について調べてみても、事故・犯罪等への対策、すなわち日常的な安全・安心に関わる項目が多くなっている。このような背景のもと、「防犯」「建築内事故の防止」「歩行空間の安全性」「ユニバーサルデザイン及び分野横断的課題」というテーマを設けて重点研究課題「住宅・住環境の日常的な安全・安心性能向上のための技術開発（平成18～20年度）」（以後、本課題と記す）において研究・開発を進めている。

本報告はこの一環として実施された全国規模の基礎調査であり、住宅・居住環境での安全性や不安度の評価の実態、また安心・安全に関する対策行動との関連性等を把握するために、日常生活における不安項目に対して意識調査を実施したものである。これまで同テーマに関する調査においては、「居住地域」や「建物種別」ごとに、また「防災」「防犯」「事故」などの分野ごとに細分化して検討されるものがほとんどであった。今回ここで報告した調査は、先に挙げたような安心・安全に関わる意識調査を、分野横断的に、しかも全国規模で実施し、把握検討を行った点が大きな特徴となっている。

II 調査概要

調査はWeb上で回答するインターネット調査であり、調査会社を通じて実施した。対象者は、日本全国に居住する25～54才の調査モニター登録者であり、性別、年齢層（5才階級、6属性）、居住地域（首都圏+近畿圏・その他、2属性）が各々均等になるよう抽出し、計2,508人を割り付けた（割付は発信時だけに実施）。

- ・性別（2属性）
 - ・年齢層（5才階級、6属性）
 - ・地域（首都圏+近畿圏・その他、2属性）
- } 24属性
(100人強
/属性)

調査時期は2007年3月9日（金）～3月13日（火）、有

効回答は2,508人である。

調査内容については、表1に示す項目の事象に対して不安度（4段階評価）、安全-危険の度合い（5段階評価）、発生の頻度に関する認識（4段階評価）、事故災害経験（名義尺度）

が把握できるように設計した。また、その他にも自由記述による設問等も設けた。

III 調査結果

III-1 「不安度」と「安全-危険度」

日常生活の中で居住者が感じている「不安度」と「安心-危険度」の中身について比較した結果を、図1に示す。

同図より、「不安度」が高い項目は、居住する地域や対策の如何にかかわらず発生の可能性がある「地震」や「交通事故」等、また発生した場合に深刻な被害等が想定される非日常的な「犯罪」や「事故」に多いことがわかる。

「安全-危険度」については、「不安度」の項目と概ね傾向は似ているが「発生時の深刻度」より「発生のしやすさ」あるいは「一般的な状況に比べて自分の生活環境ではどうか」といった相対的な評価が影響しているということがわかった。

なお、歩行時の転倒転落、自宅内での転倒転落といった日常災害は、不安度も低く、危険度側の回答もそれほど高くない。実態では発生頻度も低くなく、「死亡」という深刻な事態につながるケースも少ないが、そのこと自体、一般的に知られていないようである。

III-2 各不安項目の安全度・安心度に対する影響の度合い

表1に示した不安項目の安全度・安心度に及ぼす影響度を分析した結果を図2に示す。当然のことながら「不安度が高い項目だから安心度・安全度への影響が大きい」ということ

表1 調査項目(不安項目)

交通事故	地震で自宅損壊
歩行時転倒転落	地震で火災
自宅内転倒転落	風水害
路上犯罪	地盤災害
車上犯罪	災害避難
空き巣強盗	近隣トラブル
破損落書き	近隣扶助
不審火や放火	救急医療
出火して火災	健康被害
火災で被災	夜道

ではなく、図1に示した不安度の大きさ、危険度の大きさの順番とは大きく異なる結果となった。居住地域の総合的な安全・安心度と不安項目との関連について総合評価に一番影響するのは、①「路上犯罪」「車上ねらい」「夜道」への不安である。次いで、②「近隣扶助」「近隣トラブル」「破損・落書き」(特に安心度に影響)、および③「空き巣強盗」「不審火や放火」「交通事故」(安全度に影響)への不安であった。一方、相対的に不安度が高かった「地震」および「その他の自然災害」や「火災」の影響は小さいという結果となった。

自宅の総合評価でも、「近隣扶助」「近隣トラブル」といった人が関わる不安の影響が大きく、身近な人への日常的な不安感が無視できないことがわかった。

Ⅲ-3 安全・安心に関する対策実行率と「不安」「安心」「関心」率の関係

安全・安心に関する対策実行率と、「実行している」と回答した人の居住地域ならびに自宅に対する「不安」「安心」率、また地域や自宅に持っている「関心」率との関係を図3に示す。全体として、日頃の安全対策については、実行率50%を超える対策はかなり少ない。それぞれの対策について実行していると回答した人の「不安率」「安心率」「関心率」を見ると、防災訓練や講演会・地域安全マップ作り等の活動への参加、地域コミュニティとしての対策(防災防犯の話し合い、声かけあい防犯に配慮等)を実際に行っている人は、住環境への総合的な「関心」が高いという結果が明らかとなった。不安を煽るよりは関心を高めることがこれら対策率を向上させるためには効果的であると思われる。

Ⅳ 今後の予定

今回報告した住宅・住環境の安全・安心に関わる生活者の意識調査は、本課題が取り組まれている期間中(H18-H20)に毎年実施する予定としている。継続的な調査を行うことで、安心・安全に対する人々の意識や考え方をより多面的に明らかにし、社会的な事件・事故が及ぼす人々の意識の変化等を把握していきたいと考えている。

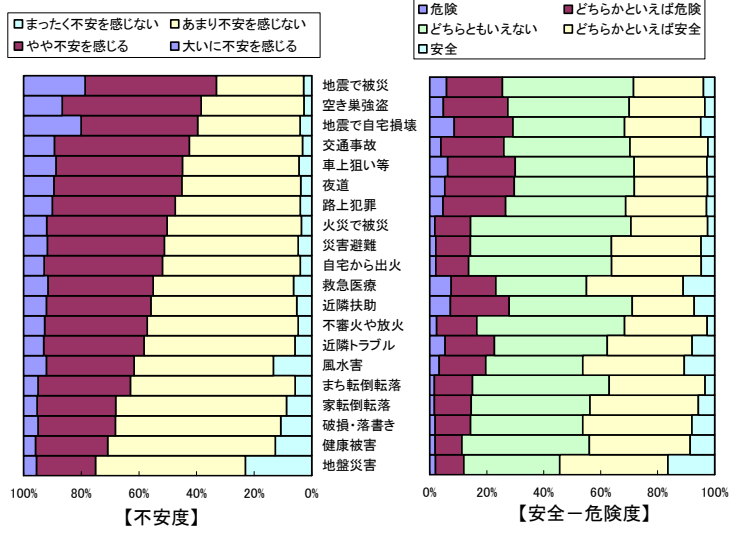


図1 各不安項目の不安度と安全-危険度の違い

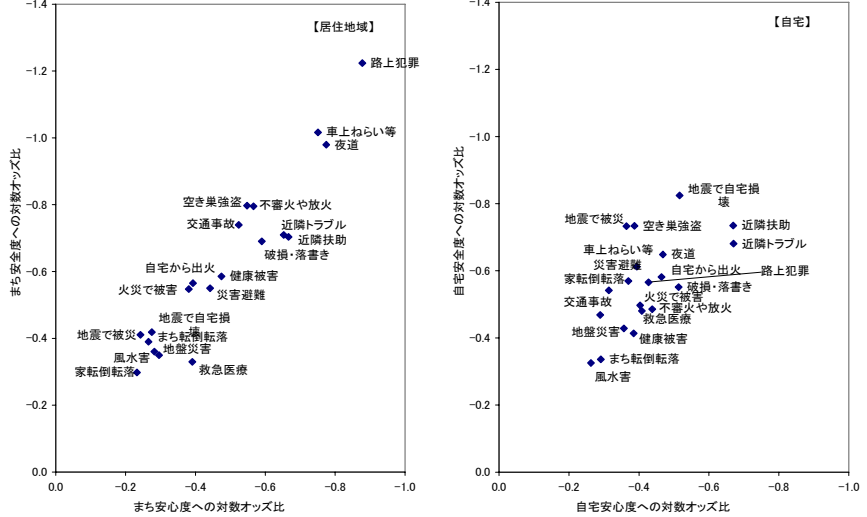


図2 各不安項目の安心度・安全度に及ぼす影響の度合い

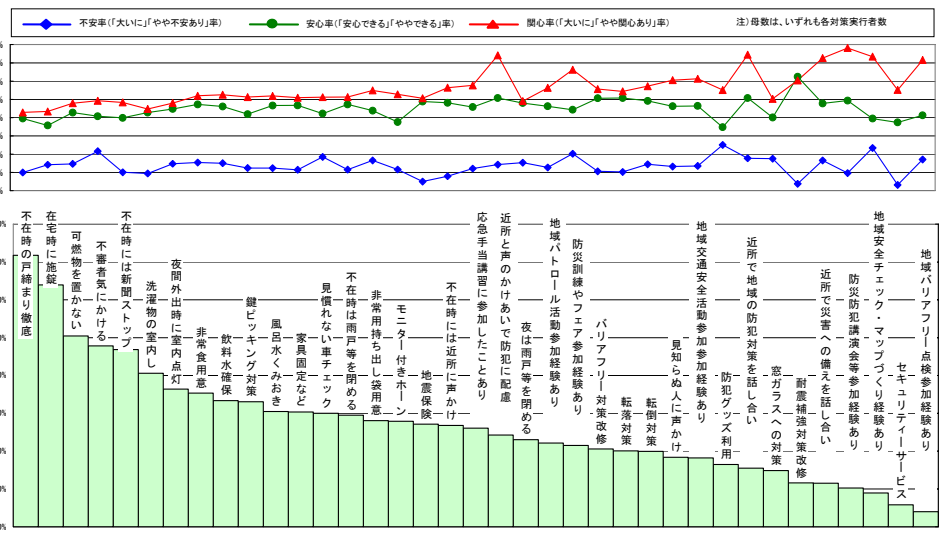


図3 安全対策実行率と「実行している」と回答した人の安全・安心・関心度との関係